

2021年度 環境に関する企業意識調査の結果（概要）

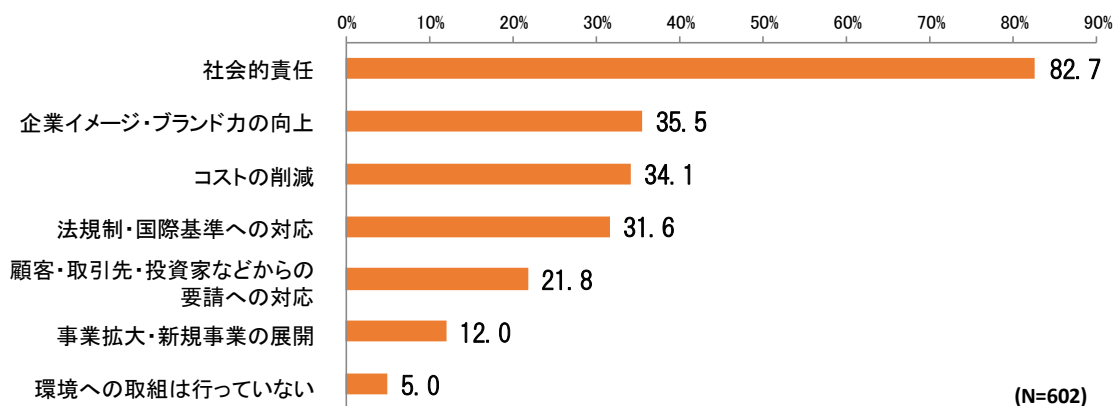
横浜市では2021年6月から7月にかけて、横浜市に本社または事業所を置く企業2,000社を対象に、環境に関する意識調査を実施しました。

◆調査結果

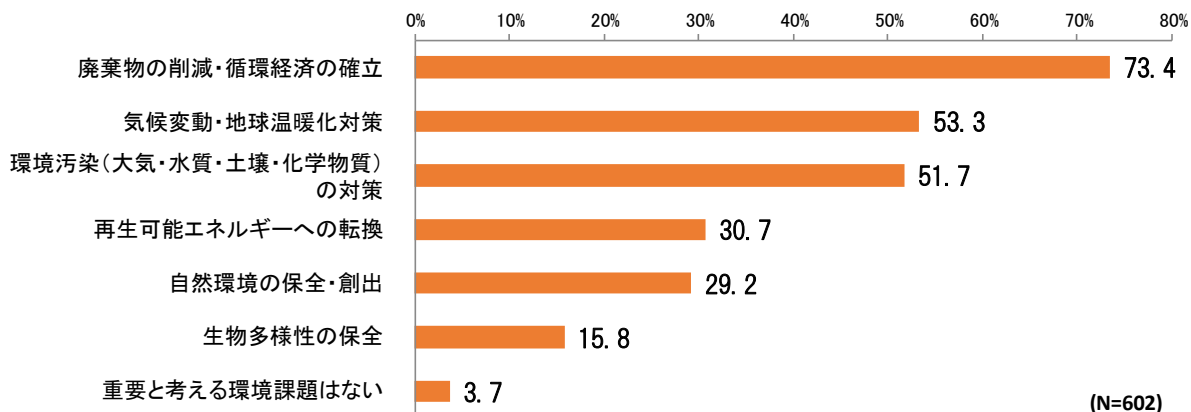
1 環境への取組の考え方について

- ・環境への取組を行う目的は、「社会的責任」が8割強を占めて最多
- ・重要と考える環境課題は、「廃棄物の削減・循環経済の確立」が7割強を占めて最多
- ・経営方針・経営戦略などに環境への配慮や取組・目標を盛り込んでいる企業は約半数。従業員規模別で見ると、100人以下の企業では「盛り込んでいる」とする企業の割合が低い傾向にあるが、21~100人の規模で4割を超える企業が「盛り込むことを検討中」とするなど、今後のさらなる拡大が期待される。
- ・SDGsへの貢献の視点を持った経営、事業活動を行っている企業の割合は、約3割。従業員規模が大きいほど割合が高いものの、100人以下の企業では「関心はある」とした企業が4割程度おり、今後、関心をもっている企業が具体的な取組につなげるような情報発信等の働きかけが必要。

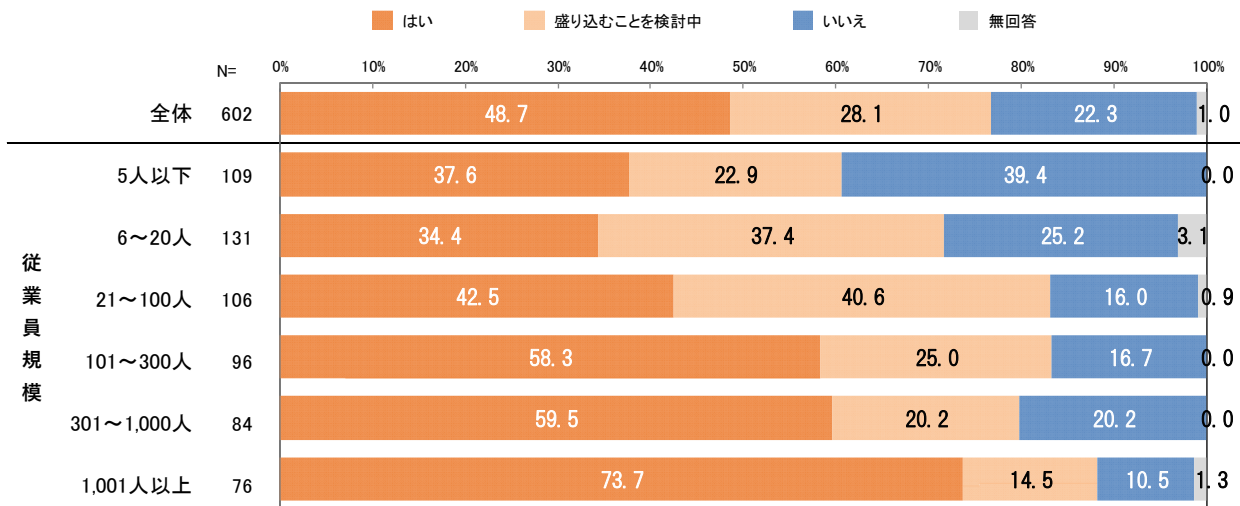
問1 貴社の事業活動において、環境への取組を行う目的は次のうちどれですか。【選択はいくつでも】



問2 貴社の事業活動を継続する上で、重要と考える環境課題は次のうちどれですか。【選択はいくつでも】

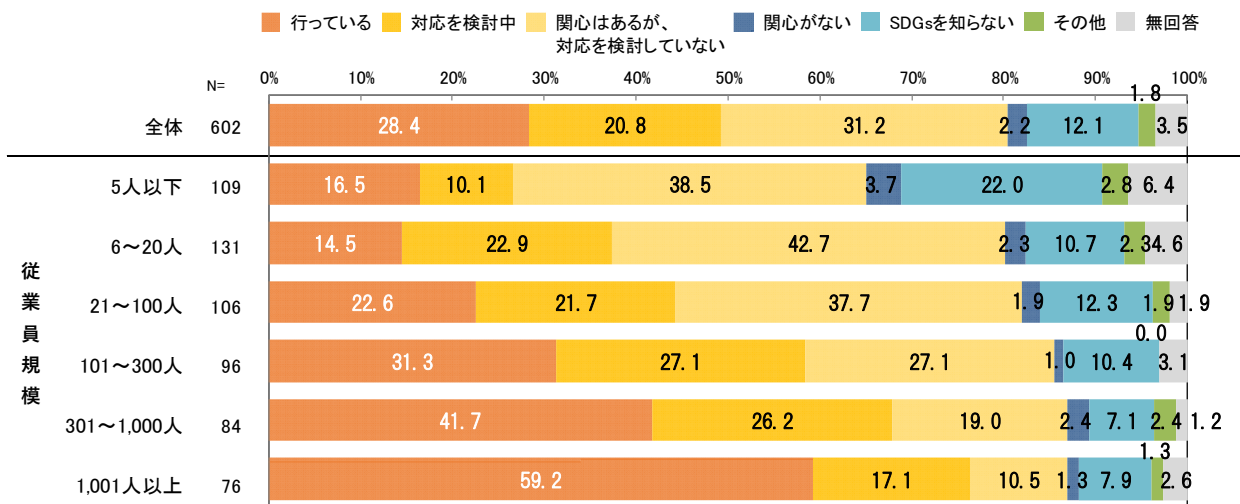


問3 経営上の方針に、環境への配慮や取組・目標を盛り込んでいますか。【1つ選択】



問5 貴社では、SDGs※（持続可能な開発目標）への貢献の視点を持った経営、事業活動を行っていますか。【1つ選択】

※：2015年に国連で採択された環境・経済・社会の諸課題を統合的に解決するための17の目標と169のターゲット

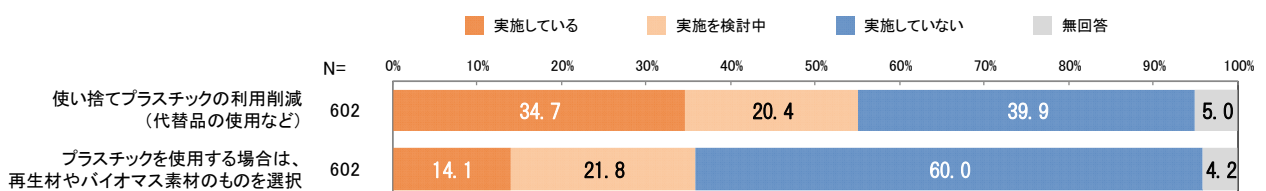


2 環境への取組状況

◆ プラスチック問題への対応について

・使い捨てプラスチックの利用削減（代替品の使用など）を実施している企業は34.7%、プラスチックを使用する場合は、再生材やバイオマス素材のものを選択している企業は14.1%となっている。消費者の意識向上と合わせ、企業においても一層の取組が求められる。

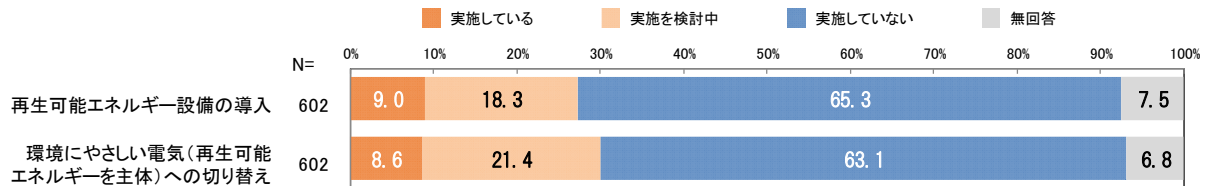
問12 貴社では、次に挙げるプラスチック問題の解決に向けた取組を行っていますか。【それぞれ1つ選択】



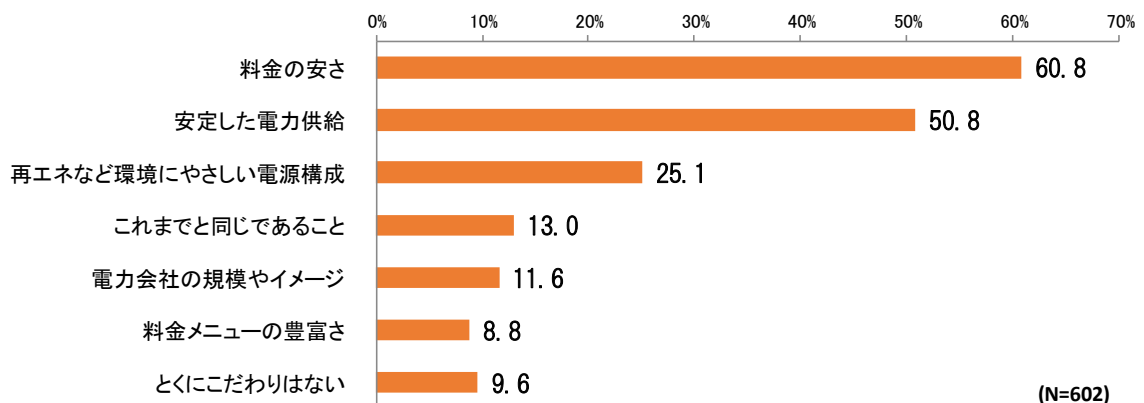
◆ 再生可能エネルギーの導入・活用について

- ・再生可能エネルギー導入について、「設備の導入」と「環境にやさしい電気への切り替え」を実施している企業は1割弱、検討している企業は2割程度となった。
- ・電気を選ぶ際に、「料金の安さ」と「安定した電力供給」を重視していると答えた企業が5割以上、「環境にやさしい電源構成」を重視すると答えた企業は25.1%となった。電気の環境性の違いについて知っていると答えた企業は40.5%おり、今後、環境にやさしい電気への切り替えを促していく必要がある。

問9 貴社では、次に挙げる脱炭素社会の実現に向けた取組を行っていますか。【それぞれ1つ選択】



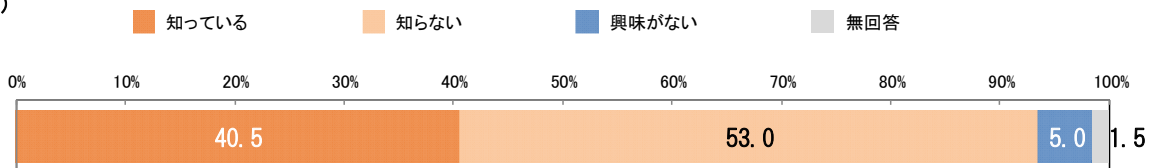
問10 電気の小売全面自由化により、企業も電力会社や料金メニューを自由に選べるようになりました。貴社では、電気を選ぶ際に何を重視しますか。【選択はいくつでも】



問11 電気は、発電方法※により温室効果ガスの排出量が異なり、契約する電力会社やプランにより環境性に違いがあることをご存知ですか。【1つ選択】

※：火力発電、水力発電、原子力発電、太陽光発電、水力発電、風力発電、バイオマス発電など

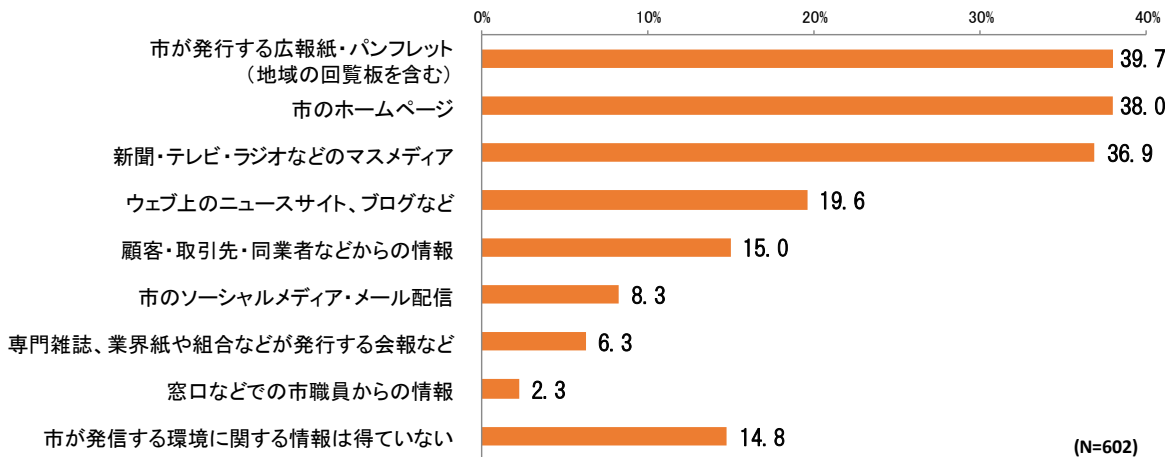
(N=602)



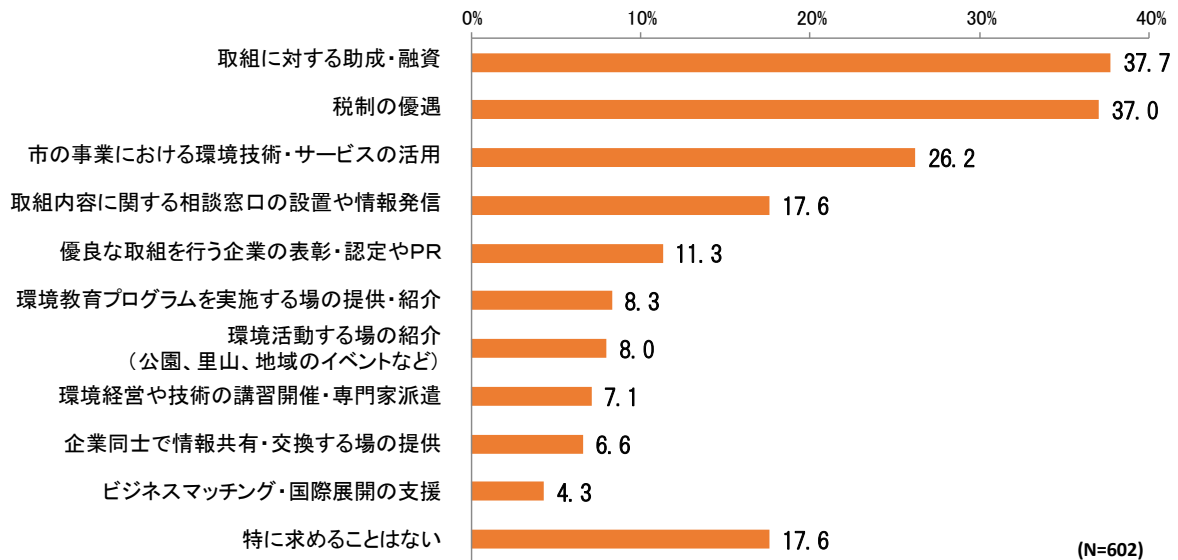
3 横浜市の環境施策への意見

- ・市が発信する情報は、主に「市が発行する広報紙・パンフレット」「市のホームページ」「新聞・テレビ・ラジオなどのマスメディア」から得ており、引き続きこれらを通じたわかりやすい情報発信が求められている。
- ・環境への取組を展開する際に市に求めることは、「取組に対する助成・融資」や「税制の優遇」といった、資金面での支援を選んだ企業が4割弱だった。

問 13 横浜市は環境の状況や環境施策について様々な情報を発信していますが、貴社では、市が発信する環境に関する情報をどのように得ていますか。【主な方法を3つまで選択】



問 14 貴社で環境への取組を展開する際に、市に求めることはありますか。【重要なものを3つまで選択】



◆調査概要

- 期間：2021年6月30日（水）～7月16日（金）
- 対象：横浜市に本社または事業所を置く企業2,000社
- 方法：郵送配付—郵送回収によるアンケート調査
- 回答：602社（回収率 30.1%）

